

# 代表質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	16分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 基地問題について			
(1) 米軍再編について			
ア	平成元年12月、代替協で決定した辺野古沖合リーフ上案について、見直す正式通達が政府から県にあったか。		
イ	昨年10月、米軍再編の見通し三要素として示された①普天間飛行場の移設、②大幅な兵力削減、③嘉手納基地より以南の基地として現在使われている土地の返還について、県はどのように評価するか。		
ウ	海兵隊員の7000人削減や嘉手納基地以南の基地返還と、嘉手納所属のF-15訓練機の県外5基地への分散など、中間報告はパッケージ案であり、普天間が動かなければすべてがとまることについてどう思うか。		
エ	米側が基地再編案として考えていると言われるノーザンプランについて、日本政府から説明を受けているか。		
オ	普天間飛行場移設問題協議会の設置目的や、県の参加について政府から説明はあったか。		
カ	翁長那覇市長が、難航している普天間移設のため硫黄島など現地調査され、普天間の機能を硫黄島に移設し那覇空港を沖合展開することで、平行滑走路の部分を主に自衛隊が使用する案を提示され、再編対象関係自治体とも積極的に協議を重ねられているが、県はどのように協力されるかお聞かせください。		
(2) SACO事案の跡地利用について			
SACO合意から9年以上経過したが、返還が実現したのは11施設中で安波訓練場とキャンプ桑江の一部であります。今年度から逐次返還が予定されておりますが、その跡地利用が懸念されており、長年基地に提供し、開発が阻害されてきた返還地に対する国の支援は、通常の事業メニューと違う特別補助制度を導入すべきだと思いがどうか。			
(3) 嘉手納基地使用協定について			
嘉手納基地から発生する騒音や環境事件、事故等による基地被害に対処する嘉手納基地使用協定を三連協と町民会議でまとめ、政府に米側との協定締結を要望したことに対し、政府は否定的な見解を示したとのことだが、県としては今後どのように対処されるかお伺いします。			
(4) 日米地位協定の抜本的見直しについて			
今年1月3日の神奈川県横須賀市における、米空母乗組員による女性殺害事件や、県内嘉手納基地所属F-15戦闘機の墜落した事故、また基地内でのタクシー強盗事件等に対する犯人の身柄引き渡し問題や、事故機の飛行再開協議の無視など、すべて地位協定が壁となっており、運用改善では対処できるものではないと思うが、県の具体的な行動計画を示してください。			
2 教育行政について			
(1) 教育施設の整備について			
ア	学校における教育施設の耐震化診断はどのようになっているか。		
イ	老朽校舎で耐震化のため、建て替えが必要な校舎は何件で、全体の何%になるか。		

- ウ 県内の各学校の校舎が耐震基準を満たすための建て替える期間は、振興計画期間で可能かどうか伺います。
- (2) 学校敷地内の全面禁煙について
  - ア 県内の小中校で全面禁煙を実施しているのは何校か。
  - イ 学校における禁煙指導は、どのように行っているか。
  - ウ 2005年に深夜徘徊や喫煙、飲酒で検挙補導した少年は何人で、前年と比べてどのようになっているか、非行防止対策はどうか。
- (3) 特別支援教育の実施について
  - ア 発達障害のある子供と家族の願いをかなえる会「かえるの会」など7団体からの要請にどのようにこたえるか。
  - イ 特別な支援を要する児童の普通校への受け入れのため必要な整備に各市町村に格差がないよう県が指導し、また支援も行う必要があると思うがどうか。
- (4) 高校卒業予定者の就職内定率について
  - ア 今年、高校卒業予定者の就職内定率は何%か。
  - イ 昨年は全国で82%、沖縄では53%と全国一低い内定率であったが、今年は改善されたか。離島県沖縄という地域差はあると思うが、改善のためどのように努力されているか。
- (5) 食育基本法について
  - ア 昨年7月に制定された食育基本法を受けて、学校ではどのような対応をされているか。
  - イ 本県の小中校における朝食の欠食率はどうか。
  - ウ 沖縄県は子供も大人も肥満度全国一と言われているが、その汚名を返上し引き続き長寿県を持続するためには、子供の時期から適切な食生活を身につける必要があるというが、どのような指導をしているか。
- 3 農業問題について
  - (1) 「環境支払い」の導入について
    - ア 農林水産省の農村政策審議会が検討し進めてきた、農薬の使用を減らすなど環境負荷を大幅に削減した農家を対象に助成金を支払う「環境支払い」の導入について、県はどのように取り組むか伺う。
    - イ 国内での先進導入県である滋賀県や、14年前から制度を導入し義務化されている（EU）欧州連合等の調査をされているか。その必要性をどう思うか。
    - ウ 有機栽培、減農薬栽培農家の倍増に向けて、県も具体的に取り組み、環境保全農業を推進すべきだと思うがどうか。
- 4 観光振興について
  - (1) 観光入域客について
    - ア 平成18年度の入域観光客目標565万人を達成する具体的施策はあるか。
    - イ 国においては外国から1000万人の観光誘客を目指して、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を官民一体で実施中であるが、本県においては外国からの誘客の目標をどのように見込み、どう取り組まれるか伺います。
  - (2) 国際線ターミナルの整備について

- ア 貧弱な国際線ターミナルの早期整備が必要だと思うが、その計画を示してください。
- イ 旧空港ターミナルビルの跡地利用の中に、国際線ターミナルも含めて考えるのか。大阪空港局で計画である旨聞いているが、県の意向も積極的に提示し、早急な再利用を図るべきだと思うがどうか。また、その間、本県の表玄関にふさわしい環境に努めるべきだと思うがどうか。

5 環境行政について

(1) 県のゼロエミッションーアイランド構想について

- ア 一般廃棄物処分場の処理能力はどうか。
- イ 安定型産業廃棄物処分場の処理能力は。
- ウ 管理型産業廃棄物処分場の処理能力は。
- エ 県内における違法投棄の現状を調査されているか。また、対策はどうなっているか。
- オ 各処分場に対する県民の認識は厳しい見方が強く、県の管理型についても理解が得られるか不安があるが、方策は考えているか。

# 代表質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	38分	比嘉 京子(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 基地問題について		
	ア	昨年10月29日発表された在日米軍再編の中間報告に関してこれまでの日米両政府とのやりとりの経緯を伺う。	
	イ	在日米軍再編の最終合意に向け、トーマス・シーファー駐日米大使は「地元からよりよい案が出るなら、真摯に耳を傾けるが、合意するとは限らない。友人として同盟国として意見を尊重し、評価するということだ。合意は実行に移さないと役に立たない」と発言しているが、県はその発言をどのようにとらえているか、また県外はないと明言していることに対し県の考えを伺う。	
	ウ	県は修正案を提示するつもりがないとの報道であるが、この重要な再編のチャンスにおいて、パッケージ案をどのように打開し本県の基地負担軽減を図るか、策を伺う。	
	エ	今回の米軍再編で返還されるとしている基地はこれまでにない規模である。県は基地返還後のマスタープランをどう描いているか。バランスのとれたまちづくりはどうか。	
	オ	来る3月5日、「知事権限を奪う特措法制定反対 普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」が開催されるが知事はどう対処されるのか、参加するのが当然だと思うが、参加できないのであれば、その理由は何か。	
	(2) 地位協定の抜本的な見直しについて		
	ア	今回の米軍再編の最終報告に地位協定の見直しを盛り込むよう政府に緊急要請したようである。知事はこれまで改善に向けて各地方と共同して取り組むための対策を講じてきた。残念ながらその成果は見られない、いま一度新たなアクションを起こす考えはあるか。	
	(3) 米軍機墜落事故について		
		F-15戦闘機の墜落事故に関し、県議会の要請団に対して、在日米軍司令部及び在日米国大使館は、異口同音に「原因はある程度わかっている。正式に公表するために時間を要している」と発言している。これに対して、県民への説明責任を問うと返事がないというありさまである。	
	ア	このような事態は、まさに県民を愚弄するものであり、軍の都合を優先するという姿勢を如実に示しているものであるが、いまだに事故原因が公表されていない状況を知事はどう思うか。	
	(4) 都市型訓練施設の移転の進捗状況について伺う。		
2	知事提案説明及び平成18年度予算について		
	(1) 東シナ海の油田開発について		
		現在、我が国では中国による東シナ海におけるガス田開発問題などに対し新たな懸念が生じているとの認識に立っている。	
	ア	知事は東シナ海油田開発問題をどう認識しているか、また国にどのような対応を求めていくのか。	

- イ このことに関し、受け身的な認識や対応ではなくむしろ沖縄県の重要な資源として平和的に活用していくという視点で、積極的な政策が求められていると考えるが、知事の所見を伺う。
- (2) 日米安全保障体制について  
米軍基地問題については、日米安全保障体制を含む日米同盟関係は、我が国及び東アジアの平和と安定に寄与していると理解しており、我が国に所在する米軍基地が重要な役割を果たし、沖縄がその根幹を担ってきたとの認識を知事はしている。
- ア こうした知事の安保体制容認の姿勢が、昨年10月29日の米軍再編の際、県民の頭越しの中間報告へとつながっていったと我が会派は考えるが知事の所見を伺う。
- (3) 知事提案説明において「在日米軍の再編と基地の整理縮小」の中で、「県としては、普天間飛行場の危険性除去のため、緊急的措置を含め、早急な対応が講ぜられ、」とあるが、ここで言う緊急的措置とはどういうことか。
- (4) 雇用対策について
- ア 若年者の雇用を初め県内の雇用状況は依然として厳しいとの認識だが、実態はどうか。
- イ 県外就職啓発促進事業の実績と今後の施策について問う。
- ウ 若年者総合雇用支援事業の実績と今後の施策について問う。
- エ 雇用創出に向けての産業振興策について問う。
- (5) 保育所入所待機児童解消対策事業について  
本県の保育問題は認可外保育園の保育内容、安全対策、栄養給与等の問題を抱え、一方では慢性的に待機児童を多数抱えている状態にある。保育現場は定員の25%増まで入所を余儀なくされ満杯状態で保育をしている。
- ア 現在の待機児童の現状はどうか、またこの事業の改善効果を問う。
- イ 抜本的な待機児童解消策を講じているか伺う。
- ウ 現状は、安心して子供を生み育てる社会から乖離している。この課題は本県が何らかの特別措置を国に働きかけ解決すべき問題と考えるが、施策を講じているか。
- 3 健康福祉行政について
- (1) 健康増進行政について  
本県の健康推進行政を見ると、県民の健康に関する現状分析、意識調査、課題等は明確にされ、「健康おきなわ2010」に数値目標を掲げている。しかしながらその数値目標をどのようにして達成するか具体的な政策は見えない。長寿県沖縄を返上する準備は整っている。
- ア 沖縄県民の介護費、医療費の現状をどのように考えているか。
- イ 沖縄県の肥満者の割合は男女とも全国一位である。5年後、10年後にどう改善できるのか具体策もあわせて見通しを問う。
- ウ 肥満改善のために緊急アピールをする必要があると考えるがどうか、また、するとしたらどのような提案をするか。
- エ 来年発表される平均寿命の本県の予測を問う。
- オ 生活習慣の定着時期である学童期までの本県の子供たちの生活習慣（睡眠、食事、運動）の現状をどう認識しているか。

- カ 生活習慣病を水際で防ぐために、学童期（例えば小学4年生）に1回血液成分検査等を実施し、対策を講じる必要はないか伺う。
- キ 成人の過去5年間の検診率の推移を伺う。また、検診率を現状の2倍に高めるためにはどのような施策と予算措置が必要か。
- ク 健康推進事業を行うために必要なマンパワーを具体的に数値で示していただきたい。
- ケ 2005年度に確認されたエイズウイルス感染者は13人で患者は2人である。累計では感染者48人、患者37人の合計85人との報告がある。また、これは若い人に多いと聞く。平成18年度新規重点施策にエイズ対策があるが検査に来ない潜在的な患者対策及び予防対策をどのように考えているか。

(2) 病院行政について

- ア 県立北部病院、八重山病院の産婦人科医師不足を初めとする小児科、脳外科医の問題の抜本的な解決策として医師の労働環境の見直しが急務であるが、解決の最大の課題は定数の見直しと考える。見直しの計画はどうなっているか。
- イ 検体検査部門のランチ・ラボ導入はチーム医療、経費、法的違法性の可能性等から妥当ではない。導入を考える根底に定数問題があると医師、検査技師ともに結論づけている。定数の見直しを妨げている理由は何か。今後どうするか。
- ウ 県立病院に勤務する医師、看護師等の事故を含め仕事復帰に支障のある疾病数または死亡数を問う。また、なぜ多いのかその理由を問う。
- エ 小池百合子沖縄担当相の県立北部病院産婦人科医師派遣の詳細を問う。
- オ 県立病院の治療費の未収金額は累積で幾らか。事務委託後にどのような改善が見られたか。
- カ 「県立南部医療センター・こども医療センター」の4月開院に向けて現在の課題は何か。

(3) 県社会福祉事業団への譲渡問題について

平成17年12月16日の本会議において、全会一致で「沖縄県立社会福祉施設の民営化に係る県方針に関する要請決議」を議決し、3年間無償貸与することや、経営安定に対する県の支援策等を求めた。県議会の要請決議後、県は大筋で折り合う姿勢を示し、解決の糸口が見出せるか見え、施設利用者を初め関係者は一様に安堵したが、その後一転して県は、土地の無償譲渡期間を1年に限定し、これまで無償譲渡としていた建物も貸し付けとするなど厳しい対応を示している。

- ア 県はこれまで県社会福祉事業団が果たしてきた役割や功績をどのように評価しているのか。さらにこの12の施設を将来どのように維持運営していくか伺う。
- イ 県は県議会や関係者に対して「利用者処遇の低下を招かないよう努力したい」と言う。そのことの意味を具体的に説明していただきたい。
- ウ 県社会福祉事業団は単年度会計で剰余金の積み立てがないことは百も承知で土地や建物の購入を要求している。これまで24時間体制で携わってきた職員の多くが前途に希望を見出せなくなり、勸奨退職をせざるを得なくなっている。この実態を県はどのように考えているか伺う。

(4) DV対策の継続的な実施について

本県におけるDVやそれに連なる児童虐待は、人口比で見ると全国でもトップクラスであり、そのため関係者がさまざまな取り組みを行ってきた。その一環として、平成17年11月から「DV加害者プログラム」が開催されてきたが、わずか4カ月で終了すると聞いている。

- ア 県は「DV加害者対象プログラム」企画の際、目的、必要性、効果をどのように考えていたか。
- イ 4カ月という短い期間の実施でも、受講者からの反応はよく、問い合わせも相次いでいるという。このような重要な取り組みは根気強く続けていくべきものであり、1年や2年で評価するものでもない。このようなプログラムで命が救われていくことを考えれば、受講者がたとえ1人でも継続していく意義は大きい。事業は継続していく考えはないか。続けられないとするならその理由を伺う。
- 4 教育行政について
- (1) 八重山商工高等学校の春の選抜高校野球大会への出場の意味を伺う。
- (2) 学校教育について
- ア 県立総合教育センターが実施した「児童生徒の学習意欲に関する基本調査」で、子供たちの学習意欲が小・中・高校と進むにつれて低下していくことが昨年明らかになった。「国際数学・理科教育動向調査」などの学力テストでも、我が国の児童生徒の学習に対する意欲、関心の低さが浮き彫りになった。やる気がなくては学力向上も望めない。その背景に関する認識と対策について伺う。
- イ 児童生徒の学習には教師の質、力量、ゆとりが影響すると考えるが、その基本として教師の心身の健康が不可欠である。本県の小・中・高校の教員の病気休職の実態と背景を伺う。
- ウ 女性教師の不妊、流産、早産等の妊娠、出産にかかわる問題の割合を伺う。また、このような問題の解決に向けてどう取り組むか。
- エ 精神疾患への対応について病休明けの職場復帰支援体制はどうなっているか。
- オ 食育の実践に向け今後のタイムスケジュールを伺う。
- 5 観光行政について
- (1) 持続可能な観光について
- ア 平成18年度は、観光客数565万人を目標に誘客することだが、本県は誘致客数何名までを目標としていく考えか。
- イ 自然環境と調和した将来の観光のビジョンをどのように描いているか。それを具体化するために、どのような施策を考えているか。
- ウ 豊作貧乏との声も聞かれるが、実際に県内にどれくらいの金額が還元されているか。
- (2) 道路案内標識文字について  
本県の観光産業は、海外事務所等を活用し海外の誘客活動に力を入れている。今年も島サミットや世界のウチナーンチュ大会などの開催が予定され、国際会議等の誘致も促進している。そのような中で本県の道路案内標識のローマ字、英字の一貫性のなさが目立つ。
- ア 道路案内標識はどのようにして立案し、だれがチェックし、最終決定しているか、設置にどれくらいの予算が必要か伺う。
- イ 地名等の固有名詞の統一性のなさが目立つが認識について伺う。また、改善策について伺う。
- ウ 英訳の妥当性と一貫性、そのためのチェック体制、是正方法を伺う。
- 6 農林水産行政について  
豊かさの指標の一つは、食の安全と自給率の高さである。地産地消を推進して久しいが、具体的な取り組みが見えない。

(1) 農業について

- ア 離島県、観光立県である本県の農水産物の自給率はどのように改善されてきたか、実践的な取り組みはどうか。
- イ 農産物の拠点産地形成は重要であるが、各市町村での取り組みと県の指導体制を問う。
- ウ 農業大学校等の後継者育成は重要であるが、現状と課題について問う。

(2) 水産業について

- ア 養殖漁業の現状と課題を問う。
- イ 漁業振興の上で各市町村の漁業協同組合の民主的な運営はなされているか、現状と課題を問う。
- ウ 漁業の後継者育成はどうか。

7 土木建築行政について

(1) 本県における建築確認制度について

- ア 建築確認の現状はどうか、問題はないか。
- イ 建築確認の適正な手続、検査、判断は確認されているか。
- ウ 建築確認の不正等で生じる賠償等は県、市町村にも生じてくると考えるが、所見を問う。



# 代表質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月24日(金)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	31分	吉田 勝廣(県民の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	「県内不況」からの脱却、「15年使用期限」等を公約に県民の負託を受けて7年と5月余り県政を運営してきたが、現在の心境と今後の県政はどうあるべきか、県民はどう対処しなければならないのか、知事の所見を伺う。		
(2)	知事は、平成13年の所信表明で、13年度は「基礎作りの年」として位置づけ、平成14年度は沖縄創造に乗り出す「スタートの年」と位置づけているが、沖縄振興計画の折り返し点となる今年はどんな年に位置づけるのか伺う。		
(3)	知事は、「問題解決のできる実行型県政」として、これまで多くの施策、事業を展開してきたが、実行・実現できなかった事項も多くあったと思うが、どういう事項か伺う。		
(4)	知事は残された課題を、今後どのように解決していこうとしているのか伺う。		
2	自立型経済の構築に向けた産業の振興について 県内企業及び農業の活性化等は雇用の創出や税収の増収につながり、県全体が生き生きし、地域コミュニティー等の活性化にも大きな影響を及ぼす。		
(1)	入域観光客数は目標を超えたが、今後はグレードの高い観光といやし、長期滞在型の観光が期待されているが、今後の対策と現状について伺う。		
(2)	情報通信関連産業の振興は、雇用の創出とビジネスチャンスの拡大が期待される。これまでの実績と今後の目標について伺う。		
(3)	第1次産業は昭和48年16.9%、現在6.4%と減少し、農業産出額も1000億円を下回っている。地域特性を生かした農林水産業の振興は急務である。現状と今後の目標と対策について伺う。		
(4)	県の製造業は昭和48年8.6%、現在5.5%で衰退の一途をたどっている。製造業等の地域産業の現状と課題について伺う。		
3	失業と雇用問題について		
(1)	稲嶺県政誕生時の失業率7.7%、現在16年度の失業率7.6%を比較した場合、差は0.1%であるが、これまで多くの施策を講じてきたが失業率にはほとんど変化はない。これについてどのように分析しているか、対策はあるのか伺う。		
(2)	今後、建設業の不況及び予測される倒産、基地再編、介護保険制度見直し、指定管理者制度、三位一体改革等に伴う雇用不安がある。県は早急な状況把握と対策が必要だと思うが、どういう施策があるか伺う。		
(3)	ニート、フリーターの現状と対策について伺う。		
(4)	非正規職員と正規職員の現状と賃金格差について伺う。		
(5)	今後の労働人口の見直しについて伺う。		
(6)	雇用者の所得について伺う。		
4	健康福祉社会の実現について		

(1) 健康長寿の推進

男性の平均寿命が全国26位、肥満度全国1位、生活習慣病の増加も指摘され、長寿県の看板にも陰りが見えてきた。長寿県沖縄は観光、健康食品、いやし文化等に深くかかわるものであり、健康長寿の確立に向けて全県民が取り組まなければならない。県の決意と今後の施策について伺う。

(2) 子供が健やかに生まれ育つ環境づくり

産婦人科、小児科の医師不足、待機児童問題の解決が求められている一方で児童虐待が後を絶たない。離婚率が全国一でひとり親家庭が多く、自立するため支援が必要だ。現状と県の施策を伺う。

(3) 障害者が生きるための環境づくり

障害者自立支援法や介護保険制度の見直しは、食事や光熱費の自己負担増があり障害者の生きる環境を阻害していると言われていたが、県の施策と、不安を持っている障害者にどう対処するか伺う。

5 基地問題について

(1) 米国防総省の4年ごとの国防戦略見直し(QDR)の目標は、①テロ組織に勝つ、②米国土を守る、③戦略的な分岐点にある国々に対応する、④敵対国家や非国家の大量破壊兵器保有を阻止する「2正面作戦」を維持する。米海軍は、11の空母のうち6隻と潜水艦60%を太平洋に配備するとしている。これは米軍の再編にも影響することは必至であると思うが、県はどう分析しているか。また、グリーンベレー特殊部隊の増員(強化)も織り込まれており、演習が強化される可能性がある。これに対して県はどう対処するのか伺う。

(2) CH53等のヘリコプターの更新としてオスプレイの配備が予定されているが、国頭村等のヘリパッドの環境調査はどの機種を想定しているか。またどのように行っているのか。点在するキャンプ・ハンセン基地等のヘリパッドにも影響があると認識するが、オスプレイの配備について県の見解を伺う。

(3) 嘉手納空軍基地のF-15等が本土の空軍基地及び空域へ移転するかわりに、同基地を共同使用し自衛隊機を配備する計画があると報道されているが、県の見解を伺う。

(4) 同様に、グアムへ海兵隊7000名を移転するかわりにキャンプ・ハンセン等を共同使用する計画があると報道をされているが、県の見解を伺う。

(5) このことから、現在の6000名規模の自衛隊員が大幅に増強されることは予測されているか、県の見解を伺う。

(6) 跡地利用の促進について

ア 普天間飛行場については「代替施設建設協議会」、那覇軍港の移設については「那覇港湾移設に関する協議会」等を設置し協議している。「跡地関係市町村連絡調整会議」においても協議されているか。その内容等について明らかにして、その方向性について伺う。

イ 「沖縄振興特別措置法」の7章の95条以下に跡地利用の促進と円滑化のため特別措置が規定されているが、時限立法である。跡地利用対策は長期間要するが、沖振法は継続されるのか伺う。現在の法律が施行されてから5年、問題点はなかったか伺う。また、同法が適用できない跡地はどう対処するのか伺う。

ウ 基地の跡地利用計画は、政府が返還を予定する前に計画立案し地主や住民との合意形成が望ましい。県は、日米両政府に基地の整理縮小を要請する以上は、跡地利用のため県の施策をまとめ関係者に提示する必要があると思うがどうか。例えば、前県政の①都市形成構想、②基地アクションプログラム、③基地の跡地利用のため法律(案)策定の3点セット。

6 教育問題について

- (1) 高校生・中学生の服装容儀等について（ミニスカート等）の取り組みと成果について伺う。
- (2) この件については全国的な課題と思うが、文部科学省及び全国的な取り組みについて説明願いたい。
- (3) 小中高生の規範意識やマナーが低下していると各方面から指摘されているが、今後の指導・取り組み等について伺う。
- (4) 学校に服育を指導する先生もしくは風紀委員会があるのか伺う。
- (5) 青少年の最近の動向について伺う。
- (6) 不登校、校内の暴力、交通違反、金銭巻き上げ、性犯罪等の動向について伺う。
- (7) 学校の安全対策について伺う。

7 金武町の琉球病院内で建設が予定されている指定入院医療機関について

- (1) これまでの経緯と指定医療機関とは何かを伺う。
- (2) 地域社会での処遇とは何か、県・市町村の役割は何かを伺う。
- (3) 地元の金武区行政委員会と区長は反対しているが、県の対応を伺う。

8 高速道路料金と回数券について

- (1) 沖縄自動車道の通行料金は、沖縄政策協議会において3割程度割り引いて支払っている。この制度は18年度も引き続き実施されるのか伺う。
- (2) 回数券は旧道路公団の一方的な決定によって廃止されたが、これによって県民は（私の調査によれば）6億899万7300円（平成16年度）の不利益をこうむっているが、県は11月議会で新たな割引料金制度が回数券割引制度に匹敵する、メリットがあると思われると答弁しているが、その後の調査はどうなっているか伺う。
- (3) 回数券の復活は利用者にとって必要不可欠と考えるが、県の方針を改めて伺う。

9 財政について

- (1) 沖縄県は「主要指標の全国・類似県比較」を昭和49年に発行し、平成5年「主要指標の傾向と全国・類似県比較」発行を最後に廃版になったのは残念だが、県の統計資料は琉球政府の後を引き継いだだけあって他県よりは充実していると判断している。

私は11月の議会で、県の財政中期見通しは例年どおり計算すれば平成18年から平成21年までの財源不足は749億円とか421億円とかではなく203億円であると指摘した。県は、高率補助金等によって国庫支出金は全国一だが、県民一人一人の受益率はどうなっているのか、政務調査課等の協力を得て計算をしてみた。その結果、平成10年は島根県、高知県、鳥取県、沖縄県と4位であったが、平成16年は島根、高知、鳥取、長崎、秋田、鹿児島、岩手、宮崎、徳島、沖縄の10位であった。平成17年は島根、高知、鳥取、長崎、秋田、鹿児島、岩手、宮崎、沖縄の9位である。ちなみに市町村も9位である。基地関連交付金島懇事業、北部振興、政策調整費、沖振法の高率補助がありながら、県民1人当たりの受益率は全国9位である。この件について知事の所見を伺う。

10 沖縄県のグランドデザインについて

国は平成10年3月に新・全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」、地域の自立の促進と美しい国土の創造を発表した。沖縄県も、沖縄振興計画（内閣府）、「21世紀・沖縄新たな振興に向けて」などを発表しているが、基地再編など激動する内外情勢の中で、他律依存的型経済の体質から、真に自立経済を目指した人間の安全保障を中心にした沖縄県の「21世紀のグランドデザイン」を作成することが必要と考えるが、知事の所見を伺いたい。